

様式第二（第七条関係）

公害防止管理者（公害防止管理者の代理者）選任、死亡・解任 届出書

〇〇年 〇〇月 〇〇日

堺市長様

届出者 〇〇市〇〇町1-2 〇〇製造株式会社

代表取締役 〇〇 〇〇 印

(法人の場合は、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名)

特定工場における公害防止組織の整備に関する法律第4条第3項において準用する第3条第3項（第6条第2項において準用する第3条第3項）の規定に基づき、次のとおり届け出ます。

特定工場の名称		〇〇製造株式会社 △△工場	※整理番号	
特定工場の所在地		堺市〇区△△町〇-〇	※受理年月日	年 月 日
大気関係	排出ガス量	〇〇,〇〇〇 Nm ³ /時	※特定工場の番号	※備考
	ばい煙発生施設の種類	別紙のとおり。		
水質関係	排出水量	m ³ /日		
	特定地下浸透水の浸透の有無			
	汚水等排出施設の種類	別紙のとおり。		
騒音関係	騒音発生施設の種類			
特定粉じん関係	特定粉じん発生施設の種類			
一般粉じん関係	一般粉じん発生施設の種類			
振動関係	振動発生施設の種類			
ダイオキシン類関係	ダイオキシン類発生施設の種類			
大気 関係第 1 種 公害防止管理者 (公害防止管理者の代理者)		選任年月日	〇〇年 〇〇月 〇〇日	
		職名	生産管理課 〇〇グループリーダー	
		氏名	〇〇 〇〇	
		担任業務の範囲	公害防止に係る業務全般	
		公害防止管理者（公害防止管理者の代理者）が他の工場の公害防止管理者（公害防止管理者の代理者）を兼ねている場合は、その兼ねている工場の名称及び所在地		
選任の事由		人事異動のため		
大気 関係第 1 種 公害防止管理者 (公害防止管理者の代理者)		(死亡・解任)年月日	〇〇年 〇〇月 〇〇日	
		職名	生産管理課 〇〇グループリーダー	
		氏名	□□ □□	
		担任業務の範囲	公害防止に係る業務全般	
		公害防止管理者（公害防止管理者の代理者）が他の工場の公害防止管理者（公害防止管理者の代理者）を兼ねている場合は、その兼ねている工場の名称及び所在地		
解任の事由		人事異動のため		

備考 1 大気関係、水質関係、騒音関係、特定粉じん関係、一般粉じん関係、振動関係又はダイオキシン類関係のうち該当する項に所要事項を記載すること。大気関係、水質関係については、公害防止管理者（公害防止管理者の代理者）の項には、「〇〇関係第〇種」公害防止管理者（公害防止管理者の代理者）と記載すること。
 2 公害防止管理者を2名以上選任する場合は、関係公害防止管理者及び同管理者の項を追加して記載すること。
 3 ※印の欄は、記載しないこと。
 4 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 5 氏名（法人にあつてはその代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、署名することができる。その場合において、署名は本人が自署するものとする。
 6 公害防止管理者（公害防止管理者の代理者）を2以上の工場に選任する場合は、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律施行規則第5条第2号の主務大臣が定める基準を満たしていることを証明する書面を添付すること。

ばい煙発生施設の種類

	番号	施設の名称	項番号	施設の規模	施設の用途
有害物質を発生する施設	1	窯業製品の製造の用に供する焼却炉及び溶解炉	9	火格子面積が1m ² 以上	ガラス製品製造
	2				
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
有害物質を発生する施設以外の施設	1	ボイラー	1	伝熱面積10m ² 以上	暖房等
	2				
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				

注1 「施設の名称」の欄には、大気汚染防止法施行令別表第1の中欄に掲げる名称を記載すること。

注2 「項番号」の欄には、大気汚染防止法施行令別表第1の上欄に掲げる項番号を記載すること。

注3 「施設の規模」の欄には、大気汚染防止法施行令別表第1の下欄に掲げる規模を記載すること。

注4 「施設の用途」の欄には、施設の用途の他に当該施設により製造、選別等される製品、半製品、中間製品等の名称を記載すること。

注5 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

汚水等排出施設の種類

	番号	施設の名称	号番号	施設の用途
有害物質 を発生す る施設	1			
	2			
	3			
	4			
	5			
	6			
	7			
有害物質 を発生す る施設以 外の施設	1			
	2			
	3			
	4			
	5			
	6			
	7			

注1 「施設の名称」の欄には、水質汚濁防止法施行令別表第1に掲げる名称を記載すること。

注2 「号番号」の欄には、水質汚濁防止法施行令別表第1に掲げる号番号を記載すること。

注3 「施設の用途」の欄には、施設の用途の他に当該施設により製造、選別等される製品、半製品、中間製品等の名称を記載すること。

注4 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。